

平成23年度 社団法人日本病院薬剤師会事業報告 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

平成23年度は、第44回通常代議員会（平成23年2月5日開催）において承認された事業計画の具体化に取り組んできたが、本会は平成23年7月1日付けで一般社団法人へ移行したことから、平成23年度の事業報告は社団法人であった平成23年4月1日から平成23年6月30日までの期間に取り組んだ事業について報告する。

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）への対応については、3月12日（土）に本会に災害対策本部を設置し、被害の対応にあたって来たが、本会としては傘下の病院・診療所が甚大な被害を受けている状況から、復興を早急に行うことが緊急の課題として、平成23年度事業計画に「3. 緊急追加事項」として、東日本大震災による被災者の救援のための取り組み、被災した薬学生への支援、原子力発電所の事故による放射能汚染に関する広報の3項目を追加することが、4月23日（土）に開催した第1回理事会において承認された。これに基づき、現在も東日本大震災の被害への対応にあたっている。

チーム医療の推進の具体化及び医療安全への取り組みは、チーム医療を推進するためチーム医療の具体的実践事例を収集し、本会のホームページに掲載するとともに、チーム医療における薬剤師の取り組みに関する論文及び発表を日病薬誌に「総説」として掲載すべく検討を行った。

診療報酬及び介護報酬改定における要望の実現に向けた取り組みは、平成24年度診療報酬改定について関係機関と協議を重ねてエビデンスのある要望項目の検討、エビデンスの収集を行い、薬剤師の病棟配置に対する評価を最重点要望項目とした。

薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するために、6月に開催した実務研修会のe-ラーニングの収録を行った。また、生涯研修認定制度ガイドラインを公開するとともに、生涯研修認定申請書、同認定制度規程・規程細則の改訂等を行なった。

専門薬剤師、認定薬剤師養成事業については、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV感染症領域の認定薬剤師の養成講習会の開催と認定試験を実施した。

以下に、平成23年度（4月1日から6月30日迄の期間）に実施した各事業内容、活動内容等の概要について報告する。

I. 委員会、執行部関係

1. チーム医療の推進の具体化への取り組み

厚生労働省チーム医療推進会議及びチーム医療推進方策検討ワーキンググループにおいて、チーム医療を推進するための方策について、平成23年6月に「チーム医療推進のための基本的な考え方と実践的事例集」が取りまとめられた。本会においても、平成22年4月30日付け厚生労働省医政局長通知医政発第0430第1号「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」に示された業務及びチーム医療を推進するためチーム医療の具体的実践事例を収集するとともに、本会のホームページに掲載するよう検討を行った。具体的な手順は、所定のフォーマットを本会のホームページに公開しオンライン報告の形で事例を収集し、掲載可能な事例は公開することにしており、9月中には実施する予定で作業を進めている。

また、チーム医療における薬剤師の取り組みに関する論文及び発表については、日病薬誌に「総説」として掲載することになった。「総説」のタイトルは、「チーム医療への薬剤師の関与とその成果」とし、サブタイトルは「(1) がん化学療法領域における薬剤師の取り組み」とし、平成23年8月号には「がん化学療法領域」、10月号には「感染領域」、11月号には「TDM 領域」、その他の領域（精神、糖尿病、NST、褥瘡）については平成23年度内に掲載する予定である。

なお、東日本大震災により延期した平成23年3月12日（土）、13日（日）に開催予定であった「薬剤師の新しい業務展開の啓発と医薬品に関連した副作用としての身体所見を把握するための基礎を習得することを目的とした研修会」は、8月20日（土）に大阪会場、21日（日）に東京会場で開催することとしている。

2. 診療報酬改定要望の実現に向けた取り組み

平成24年度診療報酬改定については、社会保険部が中心となって関係機関と協議を重ねてエビデンスのある要望項目の検討、エビデンスの収集を行なった。医療技術再評価に関する要望事項は、重点要望項目として「無菌製剤処理料1」（増点）、「外来化学療法加算」（増点）等の4項目。一般要望項目は、「調剤料（麻薬、向精神薬、覚せい剤原料又は毒薬加算の増点）」、「PET 検査における薬剤師の評価」（ポジトロン断層造影等のPET 製剤の取扱いに、「専門の知識及び経験を有する専任の薬剤師」を配置の追加）等の13項目を日本薬学会を通して、平成23年6月30日に厚生労働省保険局医療課に提出した。

また、平成24年度診療報酬改定要望項目は、「薬剤師の病棟配置に関する評価」を最重点要望事項とし、重点要望事項としては「薬剤管理指導料「2」の対象薬剤の拡大」、「退院時薬剤情報管理指導料の増点」、「無菌製剤処理料「1」の増点」、「外来化学療法加算の増点」、「精神科病院における薬剤管理指導料の出来高払いへの移行」、「薬剤師を手術室に配置することの評価」、「医薬品安全管理加算の新設」の7項目を挙げた。一般要望事項は、「後発医薬品使用体制加算要件の緩和」、「退院時共同指導における薬剤師の評価」、「院内感染防止対策における薬剤師の評価」「がん性疼痛緩和における薬剤師の評価」等の15項目を要望事項として8月末に厚生労働省に要望する予定である。

3. 病院における長期実務実習体制の強化への取り組み

(1) 薬学教育に関連する機関との連携（被災した薬学生への支援）

東日本大震災により、東北地区内の一部地域では実習施設の被災と交通障害などにより、被災地及び周辺の薬学生が平成22年度第Ⅲ期実務実習の中断を余儀なくされた。

また、平成23年度実務実習を第Ⅰ期から開始するのが困難な状況となっていた。このため、薬学教育協議会病院・薬局実務実習中央調整機構委員会の会議に担当理事が出席して、薬学生が実習を希望した施設では「東北地区内で被災していない病院施設においては受入人数を増加すること、薬局施設においては同時に受入れる学生数の枠の2名を暫定的に取り外すこと」を平成23年5月26日付けで要望した。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

薬学教育6年制の長期実務実習における日病薬が認定する指導薬剤師は、平成22年12月1日から平成23年3月31日の期間に第10期の認定申請を受け付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、144名を認定した。これに伴い、通算して第1期から第10期までに認定した日病薬認定指導薬剤師は3,853名となった。

4. 一般社団法人の移行への取り組みについて

平成23年6月5日（土）に開催した理事会において、移行登記から平成24年6月までの主な運営スケジュールが承認され、一般社団法人としての理事会と定時社員総会を平成23年9月17日（土）に開催することが決定した。また、平成23年6月22日付けで内閣総理大臣から「認可書」が交付され、正式に平成23年7月1日に一般社団法人に移行することが決定した。

5. 会員の増加に向けた取り組み

正会員の増加対策として、病院に勤務する薬剤師の組織率を向上するために、会員委員会が中心となり、活動の基本方針、本会への入会案内資料の基本案等を策定した。

平成23年6月4日（土）に開催した平成23年度第1回地方連絡協議会において、都道府県病院薬剤師会会長に、都道府県病院薬剤師会ごとの入会案内の原稿を作成して頂くよう協力依頼をした。

6. 生涯研修への取り組み

生涯研修委員会が中心となり、本会が主催する研修会、講習会を時間の制約や会場が遠いなどの理由で研修を受講できなかった会員のために、平成22年11月からeラーニングを配信してきた。平成23年度は、6月18日（土）・19日（日）に開催した実務研修会の6講座をeラーニング収録し、8月末から配信する予定である。

また、生涯研修認定制度ガイドラインの改訂、同認定制度規程・規程細則の改訂等を行った。

7. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

平成23年度がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年6月26日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、193名が受験した。97名が合格、96名が不合格となり、合格率は50.3%であった。平成23年9月9日（金）に認定審査委員会を開催する予定である。

(2) 感染制御認定薬剤師

平成23年度感染制御認定薬剤師認定試験は、平成23年7月3日（日）に渋谷フォーラム8において実施し、216名が受験した。190名が合格、26名が不合格となり合格率は88%であった。平成23年8月30日（火）に認定審査委員会を開催する予定である。

(3) 精神科薬物療法認定薬剤師

平成23年度精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年6月19日（日）に渋谷フォーラム8で実施し、70名が受験した。37名が合格、33名が不合格となり合格率は52.9%であった。平成23年8月31日（水）に認定審査委員会を開催する予定である。

(4) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

平成23年度妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年7月3日（日）にフォーラム8で実施し、30名が受験した。19名が合格、11名が不合格となり、合格率は63.3%であった。平成23年9月4日（日）に認定審査委員会を開催する予定である。

(5) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

平成23年度HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成23年6月26日(日)にフォーラム8で実施し、12名が受験した。10名が合格、2名が不合格となり合格率は83.3%であった。平成23年9月13日(金)に認定審査委員会を開催する予定である。

8. 医薬品情報の適正化への取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会を5月24日(火)に開催し、平成23年3月11日に薬価収載された13成分、31品目のインタビューフォームについて記載された医薬品情報の適正化等について検討した。同検討会での問題点及び指摘事項は、該当企業にフィードバックして改善すべき事項を検討するよう依頼した。

(2) 医薬品情報業務ガイドラインの策定

医薬情報委員会を6月11日(土)に開催し、医薬品適正使用情報の病院診療所等の施設内での活用を推進するために医薬品情報業務指針の改訂を検討し、その目的及び方法について協議した。その結果、「医薬品情報業務ガイドライン」を策定することとし、その内容等について検討を開始した。

9. 市販後定点調査への取り組み

解熱鎮痛剤であるアセトアミノフェン製剤は、公知申請により平成23年1月21日に「変形性関節症」の効能・効果の追加及び「1回量を1000mg、1日最大量を4000mgまで」とする最大用量の増量に係る製造販売承認事項一部変更申請が承認されたところである。その際に「本剤により重篤な肝障害が発現する恐れがあることから、協力の得られた高用量で長期投与を行う医療機関を対象に肝障害の発現状況を定期的に確認し、規制当局に報告すること。」とする承認条件が付与された。このため、同製剤の製造販売業者の代表会社として昭和薬品化工株式会社と共同調査会社(三和化学研究所、大洋薬品工業、長生堂製薬、マイラン製薬)が「特定使用成績調査」を実施することとなった。

また、同日付けで本会会長宛に厚生労働省医薬食品局審査管理課長と安全対策課長の連名で通知が出され、この特定使用成績調査に日本病院薬剤師会が協力するよう要請があった。このため、本会に「市販後定点調査小委員会」(委員長:林昌洋常務理事)を設置して、円滑にかつ効率的に調査が実施されるよう調査実施計画への助言、調査目的に適合する定点調査施設の調査・推薦、定点調査施設への説明会の運営補助及び助言、解析への薬学的助言等を行なった。平成23年6月20日(月)に市販後定点調査小委員会を開催し、アセトアミノフェン高用量投与による肝障害に関する特定使用成績調査の効率的な実施方法について協議した。平成23年7月2日(土)・8月6日(土)に同調査に協力して戴く施設の担当者を集めた「アセトアミノフェン製剤特定使用成績調査多施設合同説明会」を開催することになっている。

なお、目標症例数は500症例、調査実施期間は平成23年5月から平成25年6月となっている。

10. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告は、医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例は日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックしている。

平成23年度は、プレアボイド報告評価小委員会により、日病薬誌7月号に掲載する“プレアボイド広場”に掲

載する原稿の校正を行うとともに、4月にプレアボイド報告の評価を行い、データベース化を進めた。

11. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

平成23年6月5日（日）に委員会を開催し、次の事項について検討を行った。

- ① 療養病床委員会セミナー（平成23年11月27日（日）開催）の内容、講師の選定、プログラム等
- ② 介護老人保健施設における薬剤師業務に関する調査について委員の役割分担等
- ③ 「退院時共同指導の事例集」（第1版）の配布方法等
- ④ 「療養病床ハンドブック（仮称）」の出版企画
- ⑤ 「チーム医療の推進」、「薬剤師の病棟配置」を見据えて薬剤師を病棟配置している病棟と配置していない病棟での明確な違いをデータで示す方策

(2) 精神科病院委員会

平成23年6月5日（日）に委員会を開催し、次の事項について検討を行った。

- ① 薬原性錐体外路症状評価尺度（DIEPSS）による処方支援の取り組みについて、薬剤師がDIEPSSを使用して処方支援を実施することの有用性を検証するために作成した「DIEPSSを使用した処方支援プロトコール」の最終案。
- ② 精神科病棟において薬剤師が実施した処方提案、副作用モニタリング等の症例の収集と分析。
- ③ 平成22年度に精神科で治療を受けている患者の家族を対象に実施した薬物療法、及び薬剤師の役割に関するアンケート調査結果。

(3) 診療所委員会

- ① 診療所に勤務する薬剤師の実態を把握し、経年変化を見て、診療所薬剤師業務の在り方を検討するため「平成23年度診療所薬剤師部門の現状調査」の調査項目等について検討を開始した。
- ② 中小病院委員会と協力し、「中小病院薬剤師実践セミナー」の講師の検討を行った。
- ③ 生活習慣病に関する処方変更における薬剤師の関わりについて把握することを目的とした「処方変更における薬剤師の関わりに関する調査」について、調査項目、回答項目、様式等の検討を行った。

(4) 中小病院委員会

- ① 平成22年4月30日付け厚生労働省医政局長通知「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」の中で、薬剤師が積極的に取り組むべき業務について、業務内容、取り組み方法等を提示するため「中小病院薬剤師実践セミナー」を6月25日（土）に秋葉原UDXギャラリーで開催した。

12. 広報活動への取り組み・日病薬ホームページの維持管理

週1回情報を配信する日病薬メールニュース（JSHP Mail News）は、平成22年7月から開始しているが、メールニュース会員は約1,200名と増えたことから、広報・出版部員により、配信するメールニュースの冒頭に記事の掲載（月に1回）を開始した。

また、東日本大震災でボランティアとして被災地で医療支援活動を行った病院薬剤師の活動を可視化するためにピンバッジの作製を検討した。

ホームページのトップ画面にある「最新情報」のコーナーでは、厚生労働省から発出された重篤な副作用発現に関する情報、適正使用情報、使用上の注意の改訂等の各種通知文書を逐次、ホームページに掲載して会員への情報提供と周知に務めている。

13. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

日病薬誌の編集・発行等は、編集委員会が掲載内容の企画立案と編集を行っており、読み易い日病薬誌とするための検討を行っている。平成23年度は、投稿論文の審査に教育的要素を取り入れて論文の質の向上と迅速な掲載に取り組んでいる。

また、日病薬誌への投稿論文の利益相反の開示について議論し、本会ポリシーの成立を待って投稿規程に盛り込むことにしている。

14. 調査研究事業

(1) 病院薬剤部門の現状調査

平成23年度「病院薬剤部門の現状調査」は、病院において薬剤師が行っている業務の現状及び経年変動を把握し、今後の病院薬剤師のあるべき業務とあり方について検討するとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となる資料として活用されており、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成23年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち20床以上を有する6,786施設と日病薬会員が所属しない医療機関のうち20床以上を有する1,477施設を加え合計8,263施設を調査対象施設とし、回答期限を7月29日（金）として調査表を発送したところである。

(2) 学術小委員会調査研究

平成23年度の学術小委員会は、新規に1小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している調査研究課題を合わせて7小委員会を編成して調査研究を行なうことが承認され、現在、調査研究を行っている。7小委員会の研究成果報告は、9月30日（金）神戸市の神戸国際会議場で開催される平成23年度病院薬局協議会で発表することになっている。

15. 東日本大震災への対応

平成23年3月11日（金）14時46分に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震：マグニチュード9.0）により、災害対策本部を設置して、被害の対応にあたってきたが、4月1日から6月30日までに厚生労働省、日本薬剤師会等と連携をとりながら次のような対応をとった。

- ① 薬剤師ボランティアを募集し、岩手県、宮城県、福島県の被災地の支援拠点と連絡を取り、薬剤師を岩手県は県立大船渡病院、宮城県は石巻赤十字病院、女川町立病院、公立志津川病院仮設診療所、福島県はいわき市立総合磐城共立病院、舞子浜病院、ひらた中央病院等の医療機関に派遣した。

＊6月30日現在、病院薬剤師ボランティア登録者数319名。派遣者数204名。

延べ派遣者数743名。延べ派遣者数の派遣先県別内訳は、岩手県111名、宮城県515名、福島県116名である。

- ② 薬剤師ボランティアとして被災地で医療支援活動を行った活動報告を本会のホームページに掲載して、薬剤師ボランティアとして参加する方の参考とした。
- ③ 厚生労働省から発出された東日本大震災に関する処方せん医薬品の取扱い、保険診療関係等の取扱い、被災

者の公費負担の取扱い、医薬品の長期投与処方自粛及び分割調剤の考慮、医療保険制度の対応など数多くの通知文書について解説を加えて本会のホームページに掲載して会員に情報提供した。

- ④ 被災地の復旧、復興活動に役立てていただくために、義援金募集を行った。義援金は、6月30日現在で、総額23,084,892円が寄せられた。このうち、東日本大震災で亡くなられた石巻市立雄勝病院の2名の薬剤師のご遺族を弔問して30万円ずつをお渡しし、残りの金額は被災者及び被災地の医療支援に役立てていただくよう、被害の程度に応じて岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県の病院薬剤師会にお送りすることとなっている。

16. 放射性医薬品取り扱いガイドラインの策定

診療にあたる医師、医薬品の管理・調剤を担う薬剤師、放射線を管理し人体に対して放射線を照射する診療放射線技師がそれぞれの専門性を最大限に活かしながら協働して放射線医薬品の安全管理・安全使用の体制の確保に努め、良質な医療を提供する体制作りが急務であることから、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本放射線技師会、日本病院薬剤師会の4団体により「放射性医薬品取り扱いガイドライン」が策定され、平成23年6月10日（金）に本会のホームページに公開した。

本ガイドラインは、作成の目的、放射性医薬品の安全管理・安全使用のための手順書から構成されている。

17. その他

平成23年度の日本病院薬剤師会賞3名、病院薬学賞3名並びに功労賞10名の受賞者は、6月4日（土）に長井記念館地下Bホールで開催した第42回通常総会において表彰した。

II. 教育・研修等関連

1. がん専門薬剤師研修事業

がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として実施する集中教育講座は、研修施設内で実施する3ヶ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するもので、平成23年度からは日本医療薬学会との共催で4回開催することになっている。

1回目は平成23年6月11日（土）・12日（日）に京都大学薬学部講堂で開催し、304名が受講した。

2. 感染制御専門薬剤師講習会

平成23年度感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象とした講習会を福岡と東京の2会場で開催することとなっている。

第1回目は、5月14日（土）に九州大学医学部百年講堂において開催し252名が受講した。

3. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

平成23年度精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、大阪と東京の2会場で開催することとなっている。第1回目は、6月12日（日）神戸学院大学B号館3階講義室において開催し151名が受講した。

4. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬

妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成23年度は通算して第5期（平成23年6月から7月）に10名が養成研修を履修することになっている。

平成23年度妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、5月7日（土）・8日（日）に北里大学薬学部講堂で開催し145名が受講した。

5. HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV感染症関連の実技研修」を16時間以上履修することが義務づけられている。平成23年度は通算して第4期（平成23年5月から7月）に8名が養成研修を履修することになっている。

6. 実務研修会

第32回日病薬実務研修会は、平成23年6月18日（土）と19日（日）の2日間、秋葉原UDXカンファレンスで開催した。受講者は95名であった。

同セミナーは、1日目は3コマ、2日間は3コマの講義が行われたが、その講義内容はe-ラーニング収録し、8月末に配信する予定になっている。

7. フレッシュCRA&DMのための治験セミナー

製薬企業の開発部門及び臨床試験を支援する企業の担当者を対象としたセミナーである「フレッシュCRA&DMのための治験セミナー」は、平成23年6月10日（金）に品川フロントビル会議室において開催し、82名が受講した。

8. 病院診療所薬剤師研修会

病院診療所薬剤師研修会は、日本薬剤師会・日本病院薬剤師会主催、日本薬剤師研修センター共催で開催しているが、平成23年度は、「チーム医療と実践」とするテーマで、6月中旬から11月下旬にかけて2日間の日程で福岡、広島、札幌、東京、大阪、名古屋の6箇所で開催する予定であるが、第1回は6月25日（土）・26日（日）に九州大学医学部百年講堂で行われた。

9. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務について、業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーは、平成23年度1回目を平成23年6月25日（土）に秋葉原UDXギャラリーで開催し103名が受講した。第2回は、大阪市の新梅田研修センター会場で開催することになっている。

10. 生涯研修認定制度

生涯研修認定制度を円滑に運営することを目的として「生涯研修認定制度ガイドライン Ver.1」を策定し、平成23年4月5日（火）に本会のホームページに公開した。

また、生涯研修認定申請書、同認定制度規程・規程細則の改訂等を行なうとともに、東日本大震災における特別措置について検討を行った。

Ⅲ. 国際交流関連

1. 海外からの研修生の受け入れ

(1) JICA 集団研修病院薬学コース

JICA 集団研修病院薬学コースは、「独立行政法人国際協力機構 (JICA) の委託を受けて「国際医療技術交流財団」(JIMTEF) と日病薬が連携をとりながら、講義研修、実技研修を実施しているが、平成 23 年度はイラク、ミャンマー、ベトナム、サモア、ミクロネシア、パプアニューギニアの 6 カ国から病院薬剤師を受け入れ、平成 23 年 10 月 3 日(月) から 11 月 2 日(水) までの期間に研修を行うことになっている。

6 月 13 日(月) に国際医療技術交流財団において、研修内容、スケジュール、単元目標の設定等について検討を行った。

(2) 諸外国の薬剤師との交流

① 2011 国際薬剤師フォーラム (北京)

日本と中国の病院薬剤師の質の向上と情報の共有及び医療薬学等の関係者の研究成果の発表と活発な情報交換及び特にアジア諸国等との連携強化を図ることを目的とした「2011 国際薬剤師フォーラム」を 5 月 28 日(土) から 5 月 30 日(月) に北京で開催した。同フォーラムは、本会の国際交流委員会が中心となり、中国薬学会と組織委員会を編成して運営にあたった。参加国は、日本、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マカオ、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、デンマーク、レバノン、ケニアで約 2,000 人が参加し、合計 58 名のパネラーによる講演が行われた。

日本からは、11 名が参加し、口頭発表 5 題、ポスター発表 9 題を行った。

Ⅳ. 関連団体等への協力(役員等)

*平成 23 年 6 月 30 日現在

日病薬役員で関連学会・団体の役員兼務者は次の通り。

1. (社) 日本薬剤師会

副会長：土屋常務理事、常務理事：清水常務理事

2. (一社) 日本医療薬学会

監事：内野監事

理事：堀内会長、大石常務理事、奥田常務理事、北田常務理事、鈴木常務理事、
林常務理事

3. (財) 日本薬剤師研修センター

理事：堀内会長、評議員：幸田常務理事

4. (財) 日本医薬情報センター

理事：堀内会長、評議員：佐藤秀昭副会長

5. (財) 日本医療機能評価機構

監事：堀内会長、評価委員・部会員：土屋常務理事

6. 医薬情報担当者教育センター

評議員：遠藤理事

7. (財) 医療研修推進財団

評議員：松田副会長

8. (財) 国際医療技術交流財団

常務理事：堀内会長

9. (一財) 医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団

評議員：堀内会長

10. (社) 日本病院会

参与：堀内会長

11. (公社) 薬剤師認定制度認証機構

理事：木平副会長

12. (一社) 薬学教育協議会

理事：堀内会長

13. 薬学共用試験センター

理事：木平副会長

14. 薬学教育評価機構

理事：堀内会長